　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （別紙１）

2023年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

申請書式

**１）　申請団体データ**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 団体名※¹ |  |
| 2 | 住所 |  |
| 3 | 電話番号 | 固定電話: 　　　　　　　　　 　携帯電話: |
| 4 | E-MAILアドレス |  |
| 5 | 団体責任者※¹ | 名前:　　　　　　　　　　　　　　　　　Eメール:　 役職:　　　　　　　　　　　　　　　　　電話: |
| 6 | プロジェクト責任者※¹ | 名前:　　　　　　　　　　　　　　　　　Eメール:　　　 役職:　　　　　　　　　　　　　　　　　電話: |
| 7 | 設立年月日 |  |
| 8 | 人員体制 | 構成員　　　　　名  （詳細:　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 9 | 設立目的 |  |
| 10 | 具体的活動内容 |  |
| 11 | 財務状況  (2021・2022年度) | 2021年度   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 収入 | | 支出 | | |  | $ | 人件費 | $ | |  | $ | 人件費以外 | $ | |  | $ | 物品費 | $ | |  | $ |  | $ | | 合計 | $ | 合計 | $ |   2022年度   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 収入 | | 支出 | | |  | $ | 人件費 | $ | |  | $ | 人件費以外 | $ | |  | $ | 物品費 | $ | |  | $ |  | $ | | 合計 | $ | 合計 | $ | |
| 12 | これまでに日本国大使館の援助を受けたことがありますか。もしあれば支援内容の詳細と実施時期をご記入ください。 | プロジェクト名 : 実施時期 :  支援額:  実施場所:  プロジェクト概要: |
| 13 | これまでに、外国政府、国際機関、NGOや民間企業から資金・技術支援を受けたことがありますか。もしあれば詳細と実施時期をご記入ください。 | プロジェクト名 : 実施時期 :  支援額:  実施場所:  プロジェクト概要:  供与団体名: |
| 14 | その他追記事項 |  |

※¹　正式名称を記載してください。

\*\*\*申請団体の活動内容がわかる書類やパンフレットなどがある場合は、あわせてご提出ください。

**2） プロジェクト詳細**

※²　プロジェクト費用は見積もりを参照し、修正されます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | プロジェクト名 |  |
| 2 | 実施地域 (知名度のある近辺市町村からの距離、人口など) |  |
| 3 | プロジェクト目的 |  |
| 4 | プロジェクト概要 |  |
| 5 | 受益者数、予想される プロジェクト効果等 |  |
| 6 | プロジェクト実施期間 | 年　　　月から　　　　　　　年　　　　月まで |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 7 | プロジェクト費用 （ＱもしくはUS$表記）  注：ドネーションは付加価値税（IVA）分を負担いたしません。 | 大使館への申請額（IVA除く）※² |  |
| 申請団体負担額 |  |
| その他資金・資金源詳細 |  |
|  |  |
|  |  |
| プロジェクト費用総額 |  |
| 8 | その他追記事項 |  | |

**申請責任者名:**

団体印

**役職:**

**署名:**

**年月日:**

申請書類チェックシート

* 申請用紙（別紙１)
* プロジェクト企画書(背景、現状、写真、地図、設計図、予算計画等)
* 草の根費用対象（建設会社、監査会社等）の見積各々３社分（見積額、企業名、見積日が必要）
* 法的代表者命名を証明する書類
* 法的代表者の身分証明書（ＤＰＩ又はパスポート）写し
* 支援実施先の土地登記録および存在証明のための書類（電気・水道代の支払い領収書等）
* 【建設プロジェクトの場合】建設場所が斜面に位置する場合、敷地調査結果の写し
* 被供与団体によるコミットメント・レター（以下の内容を含む）
  + 責任を持ってプロジェクトを完了させ、適切な維持・管理を行うこと
  + 地元コミュニティが賛成・協力（単純労働力の提供等）を得ていること
  + IVA（消費税）を被供与団体が負担すること
  + 追加費用及び銀行手数料が発生した場合、被供与団体が負担すること
  + 【建設プロジェクトの場合】 すべての法律および規則を遵守し、建設プロイジェクトに関わるすべての人々のために安全上の措置を講じながら建設を実施すること
  + 【機材の購入を伴うプロジェクトの場合】 当該機材の所属先および設置場所、その数量を明示すること
* 関係政府機関（学校建設であれば教育省）によるプロジェクト許可・支持レター
* 関係地方自治体および ＣＯＣＯＤＥ のプロジェクト許可・支持レター
* 【学校建設の場合】 学校および保護者会によるプロジェクト許可・支持を示し、以下の内容を約束するレター
  + 学校の規模拡大に伴い、教職員の新規雇用が必要となる場合、地域の行政機関または教育省が右に係る人件費を負担する約束をした旨を明記すること
  + 建設または（／且つ）改修された学校の維持管理は、独自資金を使用して実施すること
  + 建設または（／且つ）改修された学校および設置された教室用家具(プロジェクトで設置された場合)を適切に使用すること
  + 建設または（／且つ）改修された学校および教室用家具の用途を変更するとき、右変更を在グアテマラ日本国大使館へ報告すること
* 大使館が要請する追加資料（追加資料が必要な場合は、大使館から申請者へ個別に連絡をする）